

独立行政法人水産総合研究センターの平成19年度に係る
業務実績に関する評価結果

農林水産省独立行政法人評価委員会水産分科会

業務実績の総合評価

総合評価：A

(所 見)

「大項目の評価結果」のすべてが「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められることから、総合評価を「A」とすることが妥当である。

【第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】

- 資金、施設、設備の充実、高度化に適切に対応していると評価する。
- 職員倫理規定の整備等コンプライアンス体制の強化は着実に行われているが、職員の意識の点でさらに体制を強化されたい。
- 産学官連携、協力の促進・強化したことは評価できる。
- 国際機関等との連携強化を図っており、計画に対して業務が順調に進捗している。

【第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】

- 技術移転、魚病対策、漁具開発、各種調査を水研センター内の関係各所で効率的かつ効果的に実施している。情報の活用を有効に行うことを目的とする研究開発の重点化の方向が伺え、共同研究、人的交流、施設活用の体制作りへの取組は評価できる。
- 継続かつ詳細な調査、管理法、シミュレーション、生物学的解析、最新手法の導入など、総合的に研究を進めており、水研センターらしい研究が多く、高く評価できる。
- 総じてS評価に近いが、安全・安心な水産物供給への関心が高まっている昨今は要求も高度化しており、さらなる進展を望みA評価とする。
- 委託事業は可能な限り受けており評価できる。
- アウトリーチはますます盛んに行われるべきであり、水産物の知識、漁業への理解、研究活動と、一般市民に説明する事項は多岐にわたり、膨大な知識量であり、積極的に機会を設けて啓発に努める必要がある。こうした機会を増やす努力は評価できる。
- 国際的活動も評価できる。国の内外でイニシアティブを発揮する方向は明確であり、高く評価できる。

【第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画】

- 利益剰余金3億8,100万円は前中期目標期間中に繰越が認められた積立金、平成18年度に承認された積立金と当期総利益等でその大部分が委託費により取得した資産の未償却残高であり妥当である。
- 目的積立金については、固定資産減価償却相当額を前中期目標期間積立金の

取り崩しをしたことにより当期総利益が出ているものであるため申請を行わなかったものであり、妥当である。

○随意契約の限度額や契約公表の基準を国の基準額まで引き下げ、一般競争入札の範囲を拡大していることは評価できる。

○剰余金、欠損金の適正化については発生要因等について具体的に記述され、適切に処理されており問題ない。

○随意契約の見直しについては20年度に向けての方向も打ち出されており、評価する。

○予算について、人件費以外の項目については経費の節減や資源の有効活用などによって減少していることを評価する。人件費について、平成22年度に平成17年度人件費から5%以上の確実な削減に向けた取組が求められているところである。平成18年度0.8%減したものの、平成19年は再び増加に転じた。5年の間の実行ということであり、平成19年が職員構成などの関連で増加に転じたことを考慮しても、人件費は短期間で大幅に削減ができるものではないことを配慮し、今後3年間にどのような推移で5%を達成するのか計画を立てた上で確実な実行を求める。

○評価の検証にあたり、監査の状況を踏まえ評価を行った。

○中型船の除籍については、整理合理化計画に基づくものであり、それを着実に実施した点は評価できる。

【第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項】

○施設整備5カ年計画に基づき、施設整備が計画的に行われていることは評価できる。

○近年の船舶燃料費の高騰により、船舶を用いた調査研究及び漁業活動に大きな影響が生じている。この緊迫した状況に対処するため、より積極的な対応が望まれる。

○人員計画及び人材確保に関して、当該年度計画の指標内容をすべて実施していること、客員研究員の受入制度など研究活動の活性化については評価できる。

○情報の公開と保護について、積極的かつ適切に対応していることは評価できる。

○環境、安全管理の推進については「環境報告書2007」として取りまとめ、積極的に公開しており、高く評価できる。

○安全衛生委員会による職場の安全衛生及び職員健康診断に関しては、導入された相談員制度により、パワー・セクシャルなどの各種ハラスメントに対して的確に対処できるよう努力されることが望まれる。

評価項目(大項目)	評価
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A
第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	A
第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A

評価単位ごとの評価シート(総括表)

評価項目(評価単位)	評価
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A
1 効率的・効果的な評価システムの確立と反映	A
2 資金等の効率的利用及び充実・高度化	A
3 研究開発支援部門の効率化及び充実・高度化	A
4 産学官連携、協力の促進・強化	A
5 国際機関等との連携の促進・強化	A
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A
1 効率的かつ効果的な研究開発等を進めるための配慮事項	A
2 研究開発等の重点的推進	A
3 行政との連携	A
4 成果の公表、普及・利活用の促進	A
5 専門分野を活かしたその他の社会貢献	A
第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	A
1 予算及び収支計画等	A
3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	A
第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び船舶整備に関する計画	A
2 職員の人事に関する計画	A
4 情報の公開と保護	A
5 環境・安全管理の推進	A

平成19年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
総合評価票

独立行政法人水産総合研究センター

大項目の結果	項目名				ランク
	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置				A
	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置				A
	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画				A
	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項				A
総合評価への集約結果	ランクの点数	S : 4 A : 3 B : 2 C : 1 D : 0	ランクの基準	S : 3.5以上 A : 2.5以上3.5未満 B : 1.5以上2.5未満 C : 0.5以上1.5未満 D : 0.5未満	
	(計算式) 3 × 4 / 4 = 3				
その他の検討事項	項目名		所見		
	① S評価の有無・内容		基礎項目において、S評価とされた項目はなかった。		
	② 財務諸表の内容		内容について、特に問題とすべき点はなかった。		
	③ 業務運営の効率化への取組状況		全般にわたり積極的な取組が認められ、順調に進捗している。		
	④ 中期計画に記載されている事項以外の特筆すべき業績		特筆すべき業績はなかった。		
	⑤ 災害対策等緊急的業務への対応状況		災害対策等緊急的業務はなかった。		
総合評価	ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている			
	<p>(所見)</p> <p>「大項目の評価結果」のすべてが「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められることから、総合評価を「A」とすることが妥当である。</p> <p>【第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○資金、施設、設備の充実、高度化に適切に対応していると評価する。 ○職員倫理規定の整備等コンプライアンス体制の強化は着実に行われているが、職員の意識の点でさらに体制を強化されたい。 ○産学官連携、協力の促進・強化したことは評価できる。 ○国際機関等との連携強化を図っており、計画に対して業務が順調に進捗している。 <p>【第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○技術移転、魚病対策、漁具開発、各種調査を水研センター内の関係各所で効率的かつ効 				

果的に実施している。情報の活用を有効に行うことを目的とする研究開発の重点化の方向が伺え、共同研究、人的交流、施設活用の体制作りへの取組は評価できる。

- 継続かつ詳細な調査、管理法、シミュレーション、生物学的解析、最新手法の導入など、総合的に研究を進めており、水研センターらしい研究が多く、高く評価できる。
- 総じて S 評価に近いが、安全・安心な水産物供給への関心が高まっている昨今は要求も高度化しており、さらなる進展を望み A 評価とする。
- 委託事業は可能な限り受けており評価できる。
- アウトリーチはますます盛んに行われるべきであり、水産物の知識、漁業への理解、研究活動と、一般市民に説明する事項は多岐にわたり、膨大な知識量であり、積極的に機会を設けて啓発に努める必要がある。こうした機会を増やす努力は評価できる。
- 国際的活動も評価できる。国の内外でイニシアティブを発揮する方向は明確であり、高く評価できる。

【第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画】

- 利益剰余金3億8,100万円は前中期目標期間中に繰越が認められた積立金、平成18年度に承認された積立金と当期総利益等でその大部分が委託費により取得した資産の未償却残高であり妥当である。
- 目的積立金については、固定資産減価償却相当額を前中期目標期間積立金の取り崩しをしたことにより当期総利益が出ているものであるため申請を行わなかったものであり、妥当である。
- 随意契約の限度額や契約公表の基準を国の基準額まで引き下げ、一般競争入札の範囲を拡大していることは評価できる。
- 剰余金、欠損金の適正化については発生要因等について具体的に記述され、適切に処理されており問題ない。
- 随意契約の見直しについては20年度に向けての方向も打ち出されており、評価する。
- 予算について、人件費以外の項目については経費の節減や資源の有効活用などによって減少していることを評価する。人件費について、平成22年度に平成17年度人件費から5%以上の確実な削減に向けた取組が求められているところである。平成18年度0.8%減じたものの、平成19年は再び増加に転じた。5年の間の実行ということであり、平成19年が職員構成などの関連で増加に転じたことを考慮しても、人件費は短期間で大幅に削減ができるものではないことを配慮し、今後3年間にどのような推移で5%を達成するのか計画を立てた上で確実な実行を求める。
- 評価の検証にあたり、監査の状況を踏まえ評価を行った。
- 中型船の除籍については、整理合理化計画に基づくものであり、それを着実に実施した点は評価できる。

【第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項】

- 施設整備5カ年計画に基づき、施設整備が計画的に行われていることは評価できる。
- 近年の船舶燃料費の高騰により、船舶を用いた調査研究及び漁業活動に大きな影響が生じている。この緊迫した状況に対処するため、より積極的な対応が望まれる。
- 人員計画及び人材確保に関して、当該年度計画の指標内容をすべて実施していること、客員研究員の受入制度など研究活動の活性化については評価できる。
- 情報の公開と保護について、積極的かつ適切に対応していることは評価できる。
- 環境、安全管理の推進については「環境報告書2007」として取りまとめ、積極的に公開しており、高く評価できる。
- 安全衛生委員会による職場の安全衛生及び職員健康診断に関しては、導入された相談員制度により、パワー・セクシャルなどの各種ハラスメントに対する的確に対処できるよう努力されることが望まれる。

評価委員会水産分科会（委員名）

小野委員

平成19年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

		独立行政法人水産総合研究センター	
評価対象 項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
基礎項目の 評価結果及び ウェイト	基礎項目名	ランク	ウェイト
	1 効率的・効果的な評価システムの確立と反映	A	19/100
	2 資金等の効率的利用及び充実・高度化	A	28/100
	3 研究開発支援部門の効率化及び充実・高度化	A	23/100
	4 産学官連携、協力の促進・強化	A	15/100
	5 国際機関等との連携の促進・強化	A	15/100
評価委員会に おける評価	ランク の点数	S: 4 A: 3 B: 2 C: 1 D: 0	ランク の基準 A: 2.5以上3.5未満 B: 1.5以上2.5未満 C: 0.5以上1.5未満 D: 0.5未満
	(計算式)	$3 \times (19 / 100) + 3 \times (28 / 100) + 3 \times (23 / 100) + 3 \times (15 / 100) + 3 \times (15 / 100) = 3$	
	(所見)	<p>○資金、施設、設備の充実、高度化に適切に対応していると評価する。</p> <p>○職員倫理規定の整備等コンプライアンス体制の強化は着実に行われているが、職員の意識の点でさらに体制を強化されたい。</p> <p>○産学官連携、協力の促進・強化したことは評価できる。</p> <p>○国際機関等との連携強化を図っており、計画に対して業務が順調に進捗している。</p>	
評価委員会水産分科会 (委員名)	小野委員、吉武委員、堤専門委員		

平成19年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

		独立行政法人水産総合研究センター	
評価対象 項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
基礎項目の 評価結果及び ウェイト	基礎項目名		ラ ン ク
	1 効率的かつ効果的な研究開発等を進めるための配慮事項		A
	2 研究開発等の重点的推進		A
	3 行政との連携		A
	4 成果の公表、普及・利活用の促進		A
	5 専門分野を活かしたその他の社会貢献		A
評価委員会に おける評価	ラ ン ク の 点 数	S : 4 A : 3 B : 2 C : 1 D : 0	ラ ン ク の 基 準 S : 3.5以上 A : 2.5以上3.5未満 B : 1.5以上2.5未満 C : 0.5以上1.5未満 D : 0.5未満
	(計算式) $3 \times (5 / 100) + 3 \times (60 / 100) + 3 \times (4 / 100) + 3 \times (22 / 100) + 3 \times (9 / 100) = 3$		
	(所見) ○技術移転、魚病対策、漁具開発、各種調査を水研センター内の関係各所で効率的かつ効果的に実施している。情報の活用を有効に行うことを目的とする研究開発の重点化の方向が伺え、共同研究、人的交流、施設活用の体制作りへの取組は評価できる。 ○継続かつ詳細な調査、管理法、シミュレーション、生物学的解析、最新手法の導入など、総合的に研究を進めており、水研センターらしい研究が多く、高く評価できる。 ○総じて S 評価に近いが、安全・安心な水産物供給への関心が高まっている昨今は要求も高度化しており、さらなる進展を望み A 評価とする。 ○委託事業は可能な限り受けており評価できる。 ○アウトリーチはますます盛んに行われるべきであり、水産物の知識、漁業への理解、研究活動と、一般市民に説明する事項は多岐にわたり、膨大な知識量であり、積極的に機会を設けて啓発に努める必要がある。こうした機会を増やす努力は評価できる。 ○国際的活動も評価できる。国の内外でイニシアティブを発揮する方向は明確であり、高く評価できる。		
評価委員会水産分科会 (委員名)	青木委員、荒井専門委員、窪川専門委員		

平成19年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

		独立行政法人水産総合研究センター	
評価対象 項目名	第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画		
基礎項目の 評価結果及び ウェイト	基礎項目名	ランク	ウェイト
	1 予算及び収支計画等	A	50/100
	3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時は、その計画	A	50/100
評価委員会に おける評価	ランク の点数	S:4 A:3 B:2 C:1 D:0	ランク の基準 S:3.5以上 A:2.5以上3.5未満 B:1.5以上2.5未満 C:0.5以上1.5未満 D:0.5未満
	(計算式)	$3 \times (50/100) + 3 \times (50/100) = 3$	
	(所見)	<p>○利益剰余金3億8,100万円は前中期目標期間中に繰越が認められた積立金、平成18年度に承認された積立金と当期総利益等でその大部分が委託費により取得した資産の未償却残高であり妥当である。</p> <p>○目的積立金については、固定資産減価償却相当額を前中期目標期間積立金の取り崩しをしたことにより当期総利益が出ているものであるため申請を行わなかったものであり、妥当である。</p> <p>○随意契約の限度額や契約公表の基準を国の基準額まで引き下げ、一般競争入札の範囲を拡大していることは評価できる。</p> <p>○剰余金、欠損金の適正化については発生要因等について具体的に記述され、適切に処理されており問題ない。</p> <p>○随意契約の見直しについては20年度に向けての方向も打ち出されており、評価する。</p> <p>○予算について、人件費以外の項目については経費の節減や資源の有効活用などによって減少していることを評価する。人件費について、平成22年度に平成17年度人件費から5%以上の確実な削減に向けた取組が求められているところである。平成18年度0.8%減したものの、平成19年は再び増加に転じた。5年の間の実行ということであり、平成19年が職員構成などの関連で増加に転じたことを考慮しても、人件費は短期間で大幅に削減ができるものではないことを配慮し、今後3年間にどのような推移で5%を達成するのか計画を立てた上で確実な実行を求める。</p> <p>○評価の検証にあたり、監査の状況を踏まえ評価を行った。</p> <p>○中型船の除籍については、整理合理化計画に基づくものであり、それを着実に実施した点は評価できる。</p>	
評価委員会水産分科会（委員名）	小坂委員、横田委員、白石専門委員		

平成19年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

		独立行政法人水産総合研究センター	
評価対象 項目名	第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
基礎項目の 評価結果及び ウェイト	基礎項目名	ランク	ウェイト
	1 施設及び船舶整備に関する計画	A	23/100
	2 職員の人事に関する計画	A	33/100
	4 情報の公開と保護	A	22/100
	5 環境・安全管理の推進	A	22/100
評価委員会に おける評価	ランク の点数	S: 4 A: 3 B: 2 C: 1 D: 0	ランク の基準
	(計算式)	S: 3.5以上 A: 2.5以上3.5未満 B: 1.5以上2.5未満 C: 0.5以上1.5未満 D: 0.5未満	
	(所見)	<p>○施設整備5カ年計画に基づき、施設整備が計画的に行われていることは評価できる。</p> <p>○近年の船舶燃料費の高騰により、船舶を用いた調査研究及び漁業活動に大きな影響が生じている。この緊迫した状況に対処するため、より積極的な対応が望まれる。</p> <p>○人員計画及び人材確保に関して、当該年度計画の指標内容をすべて実施していること、客員研究員の受入制度など研究活動の活性化については評価できる。</p> <p>○情報の公開と保護について、積極的かつ適切に対応していることは評価できる。</p> <p>○環境、安全管理の推進については「環境報告書2007」として取りまとめ、積極的に公開しており、高く評価できる。</p> <p>○安全衛生委員会による職場の安全衛生及び職員健康診断に関しては、導入された相談員制度により、パワー・セクシャルなどの各種ハラスメントに対して的確に対処できるよう努力されることが望まれる。</p>	
評価委員会水産分科会（委員名）	小野委員、吉武委員、上田専門委員		

平成19年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
中項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

評価対象 項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 研究開発等の重点的推進			
基礎項目の 評価結果及び ウエイト	基礎項目名		ランク	ウエイト
	(1) 水産物の安定供給確保のための研究開発		A	34/60
	(2) 水産業の健全な発展と安全・安心な水産物供給のための研究開発		A	12/60
	(3) 研究開発の基盤となる基礎的・先導的研究開発及びモニタリング等		A	14/60
評価委員会に おける評価	ランク の点数	S: 4 A: 3 B: 2 C: 1 D: 0	ランク の基準	S: 3.5以上 A: 2.5以上3.5未満 B: 1.5以上2.5未満 C: 0.5以上1.5未満 D: 0.5未満
	(計算式) $3 \times (34 + 12 + 14) / 60 = 3$			
	(所見) ○継続かつ詳細な調査、管理法、シミュレーション、生物学的解析、最新手法の導入など、総合的に研究を進めており、水研センターらしい研究が多く、高く評価できる。 ○総じて S 評価に近いが、安全・安心な水産物供給への関心が高まっている昨今は要求も高度化しており、さらなる進展を望み A 評価としたい。			
評価委員会水産分科会 (委員名)	青木委員、荒井専門委員、窪川専門委員			

平成19年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

		独立行政法人水産総合研究センター
基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 効率的・効果的な評価システムの確立と反映	
基礎項目のウエイト数値	19/100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	<p>○下位項目</p> <p>(1) 事務事業評価</p> <p>ア センターの業務運営に関する評価 A</p> <p>イ 研究開発等の課題評価 A</p> <p>(2) 個人業績評価</p> <p>ア 研究職・調査技術職の評価 A</p> <p>イ 一般職等の評価 A</p> <p>○業務進捗状況</p> <p>(1) 事務事業評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部委員を加えたセンター機関評価会議等を開催し、18年度の自己評価を実施し、ホームページで公表した。また、改善を要する評価結果へのフォローアップ及び外部委員の指摘に対する対応方針の整理を行う等、評価結果を業務運営に反映した。 ・独立行政法人評価委員会の18年度の評価結果や委員の指摘についても、全職員に対して周知し、各地方機関等との意見交換などを行った。また理事会、経営企画会議等におけるセンター業務運営方針や業務改善等の検討に活用した。 ・研究開発等の課題評価において、外部委員を加えた小課題評価会議を行うなど評価の客観性・透明性を確保した。 ・新たな評価制度を実施した初年度となる18年度の実施状況を勘案し、研究開発等の評価過程及び報告書様式の一部を見直し19年12月に規程を改正した。 ・成果発表会や福井県及び宮崎県における利用加工セミナー、水産業関係研究開発推進会議などの活動を通じ、地方自治体、研究機関、関係団体のみならず、一般消費者や学生との間で意見交換やアンケートを実施し、センターの成果に対する意見や期待及び浸透度などを把握し、双方向コミュニケーションを図った。 ・研究予算の配分に当たっては、評価結果による重点化等を行うとともに、研究基盤強化費として萌芽的研究の促進などのための研究所長等裁量経費を設け、将来役に立つ研究の醸成に配慮するなど、評価委員の指摘を業務運営に反映させた。 ・水産庁等からの受託事業の評価については、担当課からの意見や要望等を受け、その結果を課題の評価や研究開発の業務運営に反映させた。 <p>(2) 個人業績評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究職及び調査技術職について、一層の融合を図る観点から、新たに研究開発職に統合し、業績評価を実施した。また、研究管理職についてはその結果を処遇に反映させるとともに、その他の研究開発職員については、処遇への反映時期及び内容について検討した。 ・一般職については、研究支援部門等の業務の明確化を図るため一般職と技術職に分化し、一般職、技術職及び船舶職のうち利益代表者について、組織の活性化と実績の向上 	

	<p>を目的とした新たな評価システムの導入に向け試行を行った。 ・評価システムの試行を円滑にするため、評価者研修を実施した。 ○評価に至った理由（特筆すべき事項を含む） ・（１）事務事業評価及び、（２）個人業績評価については、19年度計画に示された指標内容を全て実施しているためA評価とした。 また、これら下位項目の積み上げにより本項目についてはA評価とした。</p>	
<p>上記自己評価に対する評価委員会における検証</p> <p>（委員会における基礎項目評価結果）</p>	<p>ラ ン ク</p>	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>（所 見）</p> <p>○組織が大きくなれば必然的に「官僚化」が進み弊害が出てくる。「集権」ばかりではなく、適切な「分権」－下部への権限委譲－を忘れないことが肝要である。 ○センター機関評価会議・小課題評価会議等の委員は特定の分野に偏ることなく、その地区の水産業を熟知する委員及び業界団体の委員を起用し、外部の評価を受ける等適切に運営され、研究所の運営会議でも漁業者団体等とも意見交換するなど評価へのフォローアップ、指摘・評価結果を業務運営に反映している。今後とも鋭意努力を継続されたい。 ○課題の評価会議について、平成18年度についても指摘があった評価委員の選任方法について開発調査センター以外では専門性が高いという理由で研究者が外部委員を占めているが、研究の実効性を客観的に判断するためにも漁業者等、研究職外の評価委員の参加が望ましい。</p>	
<p>評価委員会水産分科会（委員名）</p>		<p>小野委員、吉武委員、堤専門委員</p>

平成19年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 2 資金等の効率的利用及び充実・高度化	
基礎項目のウエイト数値	28/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>○下位項目</p> <p>(1) 資金</p> <p>ア 運営費交付金 A</p> <p>イ 外部資金 A</p> <p>ウ 自己収入の安定的な確保 A</p> <p>(2) 施設・整備</p> <p>ア 計画的な更新・整備 A</p> <p>イ 共同利用の促進 A</p> <p>(3) 組織 A</p> <p>(4) 職員の資質向上及び人材育成 A</p> <p>○業務進捗状況</p> <p>(1) 資金</p> <p>・研究課題については、課題ごとに評価し、一般研究では良好な進捗がみられた31課題に研究資源の5%を重点配分した。また、新規の一般研究課題を募集し、14課題の中から2課題を採択し、競争的環境を充実させた。プロジェクト研究課題では、社会的ニーズに対応して、21課題中11課題に資源の重点配分を行った。</p> <p>・社会的ニーズの高いまぐろ関連研究開発については、新たに4課題を採択し、積極的に研究開発を推進した。</p> <p>・外部資金の獲得については、水産庁委託事業や先端技術を活用した農林水産研究高度化事業に積極的に提案し、先端技術を活用した農林水産研究高度化事業では新たに10課題(約3億2千万円)、文科省科学技術補助金では新規11課題(約5千万円)が採択された。さらに、長崎県等からの要請に応じ、センターの目的に合致する受託費等を積極的に受け入れた。</p> <p>・財団法人養鰻振興基金のぼり会からは昨年引き続きウナギ種苗生産研究への助成金を受け入れた。</p> <p>・競争的資金を適正に使用するため、農水省等で示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく体制の構築、ルールの明確化等を整備した。</p> <p>・漁獲物については、組合及び問屋等への販売委託契約による実施や各調査船の漁獲物水揚げ時に製品状態、重量等の立ち会い検査を行って売り払いの適正化を図り、また適正な陸揚港の選択や漁獲物の品質向上にも取り組み、自己収入の確保に努めた。</p> <p>(2) 施設・整備</p> <p>・第二期中期計画中の施設整備5ヵ年計画に基づき、中央水産研究所における遺伝子組み替え魚介類検査室新設工事を含め、本年度整備計画9案件中7案件は計画通りに完工した。2案件については、施工開始後に岩盤の露出等の原因により工事が遅延したため、財務省に明許繰越工事の許諾を得て、平成20年5月末及び7月末完工予定となった。</p>	

・機器については、オープンラボの利用計画を作成し、法人内相互利用及び外部利用を促進した。また、効率的な活用を図るため、活用状況調査を実施し、共同利用に配慮した機器整備を行った。

(3) 組織

・平成18年4月1日付けの独立行政法人さけ・ます資源管理センターとの統合に伴い、統合後のさけますセンター及びセンター全体の業務を円滑に遂行するため本部に設置されたさけます管理課は、当初の目的を達成したため廃止し、さけますセンターと本部の連絡調整を行うため、栽培管理課にさけます管理係を設置した（栽培管理課管理係は栽培管理係へ改称）。

・研究所の研究支援部門について、各種調査データの所在情報等の収集管理により研究情報業務の高度化を図るため、中央水研図書資料館にレファレンス係を新設した。

・藻類研究機能の強化と地域問題解決の効率的推進のため、西海区水産研究所有明海・八代海漁場環境研究センターに浅海増養殖研究科を新設した。

・海洋変動予測モデルの開発及びその基礎となる広域データの収集・解析を効率的に推進する研究体制を整備するため、全国対応の研究拠点となる部署として、中央水産研究所に海洋データ解析センターを新設した。

(4) 職員の資質向上及び人材育成

・社会的要請等に適切に対応するため策定した人材育成プログラムについて検証を行い、必要に応じて見直しを行った。

・多様な採用制度（第4-2(2)「人材の確保」を参照）を活用したキャリアパスの開拓等を引き続き促進すると共に、他独法、国立大学、私立大学、地方公共団体等と計7名の人事交流を行った。

・人材育成プログラムに基づき、キャリアデザインシートの作成にセンター全体で取り組み、業務実地研修等研修計画の実施、語学研修等の検討等を実施した。

・資格取得の支援を引き続き行うとともに、社会人大学院制度等を活用した学位取得を進めるための支援等について、職務専念義務の免除について検討をした。

・研究開発職員に裁量労働制を導入し、就業環境の条件整備を実施した。

・平成18年度に職員倫理規定と研究活動の不正行為への対応に関する規程及び公益通報処理規程を整備したところである。平成19年度には、さらに公的研究費の適正な取り扱いに関する規程及び公的研究費に係る行動規範と不正防止計画を整備するなど、さらなるコンプライアンス体制の強化を図った。

○評価に至った理由（特筆すべき事項を含む）

(1) 資金、(2) ア計画的な更新・整備、(3) 組織、(4) 職員の資質向上及び人材育成については、19年度計画に示された指標内容をすべて実施しているためA評価とした。また、これら下位項目の積み上げにより本項目についてはA評価とした。

<p>上記自己評価に対する評価委員会における検証</p>	<p>ラ ン ク</p> <p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>(A) : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
<p>(委員会における基礎項目評価結果)</p>	<p>(所 見)</p> <p>○研究資金の管理を有効にするべく、着実な努力が伺われる。</p> <p>○外部資金は水産庁受託事業や文科省科学技術補助金を獲得、受託費・研究助成金を受け入れを充実し、漁獲物の売り払いも適切に自己収入の確保に努めており、オープンラボ等共同利用に配慮した機器整備を行い、地域問題解決のため西海区水産研究所に浅海増養殖研究科を新設し、中央水産研究所に海洋データ解析センターを新設するなど、資金・施設・設備の充実・高度化に適切に対応していると評価する。</p> <p>○職員倫理規定の整備等コンプライアンス体制の強化は着実に行われているが、職員の意識の点でさらに体制を強化する方策が必要である。</p> <p>○研究開発職員に裁量労働制を導入したことは適切な対応である。</p>

評価委員会水産分科会（委員名）	小野委員、吉武委員、堤専門委員
-----------------	-----------------

平成19年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 3 研究開発支援部門の効率化及び充実・高度化	
基礎項目のウエイト数値	23/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>○下位項目</p> <p>(1) 管理事務業務の効率化、高度化 A</p> <p>(2) アウトソーシングの促進 A</p> <p>(3) 調査船の効率的運用 A</p> <p>○業務進捗状況</p> <p>(1) 管理事務業務の効率化、高度化</p> <p>・本部においては、決裁事務を見直し、決裁者の数を減らして業務の効率化を図った。研究所等においては、旅行命令者の権限の一部を事業所長等に委任し、業務の効率化を図った。</p> <p>・契約依頼票決裁事務の効率化のため、平成20年4月より決済権限を隔地施設にも委任できるように規程を改正することとした。さらに契約事務の効率化のため、契約依頼票の作成を全役職員等が会計システムで行えるように同システムの機能アップを行った。</p> <p>・各組織での重複業務等については、業務管理課長会議等において見直し等を行った。</p> <p>・旅費システムについては、Web化し運用を開始した。</p> <p>(2) アウトソーシングの促進</p> <p>・既に実施している各種業務に加えて、微生物等の同定・査定の業務等についてコスト比較を勘案しつつアウトソーシングを行った。</p> <p>(3) 調査船の効率的運用</p> <p>・研究所から提出された平成20年度調査計画を本部で精査・調整したうえ、効率的な運航計画を作成し、可能な限り共同調査及び多目的調査の実施に努めた。</p> <p>・資源調査等の実施のため、水産庁漁業調査船と連携した調査テーマを協議し、調査船調査計画を作成するなど、連携を図った。</p> <p>・中長期的観点から、船舶及び乗組員配置等の見直しに関する実行計画を作成し、調査船の効率的運用を推進した。</p> <p>・独立行政法人整理合理化計画に基づき、中型船一隻（探海丸）について主務大臣の認可を受けて平成20年3月に売却し、除籍した。</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項を含む）</p> <p>・各項目が計画に従い順調に実施されていることから本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>

<p>る検証</p> <p>(委員会における基礎項目評価結果)</p>	<p>(所 見)</p> <p>○調査船の効率的運用ームダの縮小ーには充分配慮されたい。スリム化が進むことを期待する。</p> <p>○管理事務は簡素化、電子化を推進し、効率化が図られている、今後も推進されたい。</p> <p>○維持管理等のアウトソーシングを促進し、効率的に業務を推進されている。研究開発業務については研究者の技量維持に配慮しつつ実施されているが、今後もこの視点を堅持して欲しい。</p> <p>○調査船の運航率は90%を超えるなど効率的に運用されている。調査船一隻が除籍されたが、自前の調査能力を保持することは重要であるため、今後とも慎重に検討し判断されたい。</p> <p>○研究開発業務のアウトソーシング業務には、調査検討など(計測、分析以外のもの)も含まれるが、コスト面のみでなく、業務内容の適切性も考慮してアウトソーシングを行うべきである。</p> <p>○調査船の利用に関しては、コストが最もかさむ資産であるため、水産大学校及び水産庁との連携をさらに推進すべきである。</p>
<p>評価委員会水産分科会(委員名)</p>	<p>小野委員、吉武委員、堤専門委員</p>

平成19年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 4 産学官連携、協力の促進・強化	
基礎項目のウエイト数値	15/100	
自己評価結果	ラ、ン、ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>○下位項目 なし</p> <p>○業務進捗状況</p> <p>・国内外との研究交流に向け、民間との人事交流やSEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）等への人材派遣を積極的に実施した。また、連携大学院、共同研究についても積極的に取組み、産学官の連携、協力関係を推進するとともに、研究開発等の分野では本部主導で計画策定し、公募により積極的に課題募集を行った。</p> <p>・非公務員型独立行政法人のメリットを活かし、兼業については、目的や要望を踏まえて、弾力的な運用を行った。</p> <p>・まぐろ研究所を本格的に稼働させ、マグロ類研究の将来を考えるシンポジウムを開催するとともに、担当研究開発コーディネーターをおき、コーディネート機能を強化した。また、水産業の活性化を目的として、県等からの要望があった「栽培漁業の事業効果評価手法の検討」等を課題化した。</p> <p>・公的機関や民間企業等との共同研究を積極的に推進し、年間104件の共同研究を実施した。</p> <p>・社会連携を積極的かつ効果的に推進するため、20年度に水産技術交流プラザを発足させることとし、その準備等を実施した。</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項を含む）</p> <p>・産学官連携、協力の促進・強化については、連携大学院、共同研究についても積極的に取組み、まぐろ研究所を本格的に稼働させるとともに、水産技術交流プラザの発足準備をする等、積極的に取り組んでいることから本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ、ン、ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>(所 見)</p> <p>○Sに近いA評価ではないか。積極的な活動が評価できる。</p> <p>○連携大学院、共同研究についても積極的に取組み、県等から要望があった事項を課題化し、公的機関や民間企業等との共同研究を実施し、産学官連携、協力の促進・強化したことは評価できる。今後も期待したい。</p> <p>○まぐろ研究所の活動については、消費者の関心の高いことから、有益な成果に期待する。</p>	

評価委員会水産分科会（委員名）	小野委員、吉武委員、堤専門委員
-----------------	-----------------

平成19年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

		独立行政法人水産総合研究センター
基礎項目名	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 5 国際機関等との連携の促進・強化	
基礎項目のウェイト数値	15/100	
自己評価結果	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	○下位項目 なし ○業務進捗状況 ・二国間協定や国際条約等に基づく共同研究等を積極的に行うとともに、北太平洋の海洋科学に関する機関(PICES)年次会議並びに天然資源の開発利用に関する日米会議(UJNR)水産増養殖部会会議に職員を派遣し、各種委員会、シンポジウム等での研究発表及び協議を通じて、国際機関等との連携強化を図った。 ・18年12月に日中韓で締結したMOU(覚書)に基づき、10月に札幌で日中韓研究機関長会議を開催し、一層の連携・協力の推進を確認し、新たな項目(水産生物の疾病に関する情報交換)を加えた覚書付属書を取り交わした。併せて日韓及び日中の2国間会合を行い、研究者等交流に係る日韓協定の締結について協議するとともに、国際共同調査について意見交換を行った。さらに、日韓会合での合意を受けて、1月に韓国で実務者会議を行い、2008年の重点事項の進め方等について協議し、韓国で開催されるワークショップの時期、場所等について合意した。 ・国際共同研究をノルウェー、アメリカ合衆国等と実施し、国際ワークショップ等の開催数と合わせて14件となり、目標の7件を上回った。 ○評価に至った理由(特筆すべき事項を含む) ・国際共同研究等を積極的に行うとともに、日中韓研究機関長会議を開催し、一層の連携・協力の推進を確認する等、国際機関等との連携強化に努めていることから、本項目についてはA評価とした。	
上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果)	ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
	(所 見) ○日中韓で東シナ海の国際的な資源管理体制を導くべく、土台づくりに貢献されることを期待する。 ○二国間協定、国際条約に基づく共同研究を促進し、北太平洋の海洋科学に関する機関年次会議等に職員を派遣し、各種委員会、シンポジウム等で発表を行う等、国際機関等との連携強化を図っており、計画に対して業務が順調に進捗している。 ○ワークショップの成果(水産資源の持続的利用等)が国内のみならず他の参加国においても認知されるようなフォローアップを期待する。	

評価委員会水産分科会（委員名）	小野委員、吉武委員、堤専門委員

平成19年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

基礎項目名	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置 1 効率的かつ効果的な研究開発等を進めるための配慮事項	
基礎項目のウエイト数値	5/100	
自己評価結果	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>
	<p>○下位項目</p> <p>(1) 研究開発業務の重点化 A</p> <p>(2) 海洋水産資源開発事業の見直し A</p> <p>(3) さけ類及びます類のふ化及び放流事業の見直し A</p> <p>○業務進捗状況</p> <p>・「水産物の安定供給確保のための研究開発」及び「水産業の健全な発展と安全・安心な水産物供給のための研究開発」を重点的に実施した。</p> <p>・サワラ、トラフグ、ヒラメ等について都道府県等の種苗生産体制の整備状況を配慮し、技術研修や講習会を開催し、技術移転を行った。</p> <p>・公立試験場で十分な対応ができない魚病等については、必要な協力・連携を図った。</p> <p>・海洋水産資源開発事業についての見直しにもとづき、大中型まき網漁業においては、省人・省エネルギー効果を取り入れた完全単船型まき網漁船を用いて新たな作業システムの開発に引き続き取り組むとともに、遠洋底びき網漁業においては、開発された表中層共用型トロール漁具により浮魚類等を対象に操業調査を行い、収益の改善を図るための漁獲技術の開発に取り組むなど、漁船漁業の安定的な経営に資する調査を実施した。</p> <p>・さけ類及びます類の個体群の維持を目的とするふ化及び放流（計1億3900万尾）を計画通り実施した。</p> <p>・さけ類及びます類の分布等のデータの収集・解析に関して北水研の調査船を活用するなど、統合メリットの発揮に努めた。</p> <p>・農林水産研究高度化事業「サケ輸出促進のための品質評価システムの開発と放流技術の高度化」を関係大学、道県の試験研究機関等を参画させ開始したほか、各種のプロジェクト研究に取り組み、研究者と技術者の知見の結合を図った。</p> <p>・さけますセンター本所実験室、飼育室、電子顕微鏡室等を養殖研究所、札幌魚病診断・研修センターと一体となり利用し、施設の有効活用を図った。</p> <p>○評価に至った理由（特筆すべき事項を含む）</p> <p>・各項目は計画に従い順調に実施されており、19年度計画に示された指標内容を全て実施しているためA評価とした。また、これら下位項目の積み上げにより本項目についてはA評価とした。</p>	
上記自己評価に対する評価委員会における評価	ラ ン ク	<p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている</p> <p>C : 計画に対して業務の進捗が遅れている</p> <p>D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p>

<p>る検証</p> <p>(委員会における基礎項目評価結果)</p>	<p>(所 見)</p> <p>○都道府県への技術移転、大規模漁業の新漁獲技術開発、統合メリットの活用など全て計画に従って順調に実施されている。</p> <p>○「総合メリットの発揮に努めた」とあるが、その結果がどうなったかの自己点検評価が必要ではないか。</p> <p>○技術移転、魚病対策、漁具開発、各種調査を水研センター内の関係各所で効率的かつ効果的に実施している。情報の活用を有効に行うことを目的とする研究開発の重点化の方向がうかがえ、共同研究、人的交流、施設活用の体制作りへの取り組みは評価できる。本年度は順調に進捗している。</p>	
<p>評価委員会水</p>	<p>分科会 (委員名)</p>	<p>青木委員、荒井専門委員、窪川専門委員</p>